

「東南アジアにおけるIT人材の動向」

経済学部

教授 佐藤文博先生 ご紹介



先生は、子供の頃から、とにかくいろいろな事に興味があり、何でもやってみたいと考えていた少年だったようです。蝶の標本を作ったり、写真や映像が好きで自分で写真の現像をしたり、映画作りを考えたり、コンピュータに取り組んだり、はてはエアライフルにまで興味を持ちたりと、とにかくいろいろな事にトライしたようです。そしてその間に、いろいろな人とも出会い、コミュニケーションの大切さを実感したそうです。今では、そのノウハウを「遠隔授業」という新たな手段で実現し、世界中の人達とコミュニケーションをはかっている様子。この番組制作も、忙しさと爆発しそうなスケジュールの中、頼まれると嫌と言えない性格と大いなる好奇心から、参加して下さったようです。

(広報課 渡辺記)

「IT」とは、Information Technologyの略で、情報分野における技術革新の成果の総称である。そのまま日本語にすれば「情報技術」であるが、「情報通信技術」と訳される場合も多い。現状でのコンピュータの利用は通信(Communication)ネットワークが不可欠だからである。シンガポールではITではなくネットワークを強調してInfocomm (Information + Communication)Technology、略してICTと呼ぶ。すでにITは企業経営に欠かせないインフラであり、企業に様々な変革の可能性を与え、また、新しいビジネスを創出し、産業の構造や流通形態を変えていくものという認識が広まりつつある。この概念がIT革命である。

ITは単に革新的な技術だというだけではなく社会を変革するインパクトを持った社会技術とも言える。IT社会は、単なる利便性や効率性を超えて、人々の生き方、働き方、日常生活、社会参加など、すべてに何らかの影響を及ぼし変化をもたらす。ここでテクノロジーは手段であり、本来の目的に使うためのものであり、その対象は人間である。IT革命を実現するためには適正な人材が必要で、それを生み出す社会が存在しなければならない。

日本、シンガポールなど東南アジアの学術研究団体〔東南アジア地域コンピュータ連合(South East Asia Regional Computer Confederation; SEARCC)〕の専門部会が共同で行ったIT人材の実態調査で、日本が30歳代以上の中年男性が主力なのに対し、アジア諸国では20歳代が過半数を占め、女性もかなり進出していることが分かった。収入は日本の10分の1程度の国が多く、高年齢化、高コストさらに男性独占という日本の“弱点”が明らかになった。

この調査は、アジアのコンピューター関連の学者、実業家らの団体でつくる「東南アジア地域コンピューター連合」と日本の(財)日本情報処理開発協会の国際比較調査委員会(主査中央大学経済学部 佐藤文博)が共同で行った。2000年3月までに、ソフトウェア開発などに携わる技術者個人と企業から計約1万2000件の回答を得て集計したものである。

前述したIT革命を支える人材について日本の不利な面が見えたが、一方ではモバイル技術など日本人の独創的な面への期待も大きい。しかし、今後はIT革命の実現に向けてこれら人材の一層の創造性や国際対応能力の向上が求められよう。



シンガポール大学との遠隔授業の様子